

株主の皆様へ

第162期第1四半期報告書
平成21年4月1日から平成21年6月30日まで



Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

第1四半期(連結)のハイライト

	平成22年3月期第1四半期	平成21年3月期(参考)
営業収益	213億6,300万円 (前同期比 -17.1%)	998億2,600万円
営業利益	13億7,200万円 (前同期比 -17.3%)	63億700万円
経常利益	10億600万円 (前同期比 -36.5%)	49億800万円
四半期(当期)純利益	3億7,400万円 (前同期比 -31.9%)	17億3,100万円
1株当たり四半期(当期)純利益	2円82銭 (前同期比 -31.9%)	13円03銭

目次

ごあいさつ	1
第1四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第162期第1四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期は新中期経営計画「中計2009」の初年度として、財務の健全性を維持しながら、リターンが確実に見込める案件へ積極的に設備投資を行うとともに、個々の案件の収益性・生産性・効率性を高めて利回りの最大化を行うことで、事業規模の成長及び営業利益の拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しく、当第1四半期におきましては、物流事業では各事業において需要が落ち込み、営業収益、営業利益とも前年同期より大幅に減少いたしました。一方、不動産事業では、昨年7月に取得した賃貸用ビル3棟、本年1月に竣工したMSC深川ビル2号館が寄与し、好調に推移いたしました。全体の業績をカバーするには至らず、当第1四半期連結決算は減収減益となりました。

今後の見通しにつきましては、期初に比べ国内では、前期中に竣工した辰巳並びに厚木の新倉庫等が順調に稼働を続けており、また、海外におきましても、中国では取扱量が増加傾向にあるなど、一部で改善の兆しが見られます。

しかしながら、前年実績との比較では未だ大幅な減収減益が続いており、現在の厳しい経済環境が改善するにはかなりの時間を必要とするのではないかと考えざるを得ない状況にあります。当社といたしましては、不安定な経済状況の中で事業環境の変化に機敏に対応し、常にその時々における企業価値の最大化と財務の健全性の確保という2つの要素をバランスさせた経営施策の実行により、平成24年3月期を最終年度とした「中計2009」の数値目標である営業利益100億円、売上高営業利益率9.5%、ROE8.0%の達成に向けて努力を重ねてまいります。

株主の皆様には、こうした当社の考えをご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年9月

代表取締役社長 **田村和男**

第1四半期(連結)の概況

平成21年4月1日から
平成21年6月30日まで

全般の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産、貿易取引において下げ止まりの兆しが見えるものの、依然、前年同期との比較においては鉱工業生産が約3割減、貿易取引が約4割減の水準にあり、また、雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費も低迷するなど、短期間での景気回復は望み難い状況にあります。

物流業界におきましても、国際間貨物の荷動きは引き続き低調に推移し、また、国内貨物につきましても設備投資の停滞や個人消費の冷え込みから依然として厳しい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結会計期間の業績は、物流事業において昨年7月の福岡レコードセンター、8月の厚木新倉庫及び本年2月の辰巳事業所の新規寄与があったものの、国内外における荷動きの落込みが激しく、一般物流、港湾運送、海外事業の各事業において営業収益、営業利益が共に大きく減少いたしました。一方、不動産事業の業績は昨年7月取得の賃貸用ビル3棟及び本年1月のMSC深川ビル2号館の寄与などにより伸張しましたが、全体としては、連結営業収益は前年同期比44億1千3百万円減の213億6千3百万円、連結営業利益は同2億8千7百万円減の13億7千2百万円となりました。連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加などにより同5億7千9百万円減の10億6百万円となり、また連結四半期純利益は同1億7千5百万円減の3億7千4百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、金融情勢等を勘案した手許現預金の積み増しや時価評価による投資有価証券の増加などにより、全体としては前連結会計年度末比29億9千4百万円増加し、1,689億9千4百万円になりました。

純資産は、時価の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比9億2千5百万円増の527億4千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、30億1千4百万円の収入となり、前第1四半期に比べ20億5千6百万円の収入増となりました。主な要因は、売上債権が減少したことや法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより10億9千2百万円の支出となり、前第1四半期に比べ18億1千3百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加はありましたが、社債の償還による支出の発生等により、前第1四半期に比べ6億4千4百万円減の13億7千万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より33億9千2百万円増の175億4千7百万円となりました。

単位:百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累計)	第2四半期予想 (3ヵ月累計)	第2四半期連結累計期間予想 (6ヵ月累計)	通期予想 (平成22年3月期)	前通期実績 (平成21年3月期)
営業収益	21,363	25,636	47,000	96,000	99,826
営業利益	1,372	1,927	3,300	7,300	6,307
経常利益	1,006	1,393	2,400	5,500	4,908
当期純利益	374	625	1,000	2,200	1,731

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成21年6月30日	第161期 平成21年3月31日
(資産の部)		
流動資産	33,319	31,129
固定資産	135,674	134,870
有形固定資産	112,243	112,961
無形固定資産	5,032	5,077
投資その他の資産	18,398	16,830
資産合計	168,994	165,999
(負債の部)		
流動負債	26,939	30,572
固定負債	89,313	83,612
負債合計	116,253	114,184
(純資産の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	37,367	37,590
自己株式	△4,062	△4,061
其他有価証券評価差額金	3,193	2,337
為替換算調整勘定	△1,732	△1,999
少数株主持分	1,310	1,284
純資産合計	52,740	51,815
負債純資産合計	168,994	165,999

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	第161期 平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで
営業収益	21,363	25,776
営業原価	18,309	22,391
営業総利益	3,053	3,385
販売費及び一般管理費	1,681	1,724
営業利益	1,372	1,660
営業外収益	231	254
営業外費用	598	328
経常利益	1,006	1,585
特別損失	52	381
税金等調整前四半期純利益	953	1,203
法人税等	579	647
少数株主利益(損失)	△1	6
四半期純利益	374	550

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	第161期 平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,014	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370	2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△196
現金及び現金同等物の増減額	3,392	△129
現金及び現金同等物の期首残高	14,154	7,680
現金及び現金同等物四半期末残高	17,547	7,551

治験薬の総合物流サービスを開始

—温度管理、スピーディで確実な配送、セキュリティがポイント—

当社は、治験薬（臨床試験に使われる薬）の輸入から、保管、配送、残薬回収までをトータルに代行する物流サービスを開始しました。

従来、医療機関への治験薬の交付（配送）は、製薬会社の研究開発部門やCRO（医薬品開発業務受託機関）が行っていましたが、平成20年4月に施行されたGCP（医薬品の臨床試験の実施の基準）に関する省令の改正によって、第三者（物流業者）による配送が可能になりました。

この改正を機に、当社では、お客様の物流を包括的に支える3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）業務の一環として、「温度管理」「スピーディで確実な配送」「セキュリティ」の3つを重点ポイントとした治験薬総合物流サービスを開始しました。

治験薬の温度管理については、公的機関による査察の際にデータ提供が求められるなど、厳しい基準が設けられています。こうした条件をクリアするために、48時間定温（5℃±3℃）に保つ輸送容器「MediCube（メディ・キューブ）」を開発するとともに、GPS（全地球測位システム）を使って温度・位置情報を遠隔監視・記録するシステムを構築しました。

輸送手段については航空便を使い、オーダーを受けた翌日には全国各地（離島を除く）の医療機関に配送

できる体制を整えています。専門の教育を受けたスタッフが指定の時間に、指定の受取人に直接手渡し、法令で定められた受領サインを直接本人から受け取ります。「MediCube」には施錠をすることが可能で、スタッフの目の前で受取人に開錠してもらうことにより、安全で確実な配送を行うことができます。

保管施設では、温度管理はもちろん、徹底した入退室管理、監視カメラや赤外線センサー、免震構造、自家発電、窒素ガスの消火設備を導入するなど、万全のセキュリティ体制を構築しています。

これらのサービスはすべてGCP省令に準拠した手順書とマニュアルによって運営されています。お客様は物流コストの削減のみならず、手間から開放され、コア業務に人材、予算を集中できるメリットを享受できます。

国際共同治験の高まりによってグローバルな対応が求められるなか、来年にはこの治験薬総合物流サービスを国内だけでなく、海外でも展開させていく方針です。



治験薬の定温輸送を可能にした「MediCube」
（縦45×横65×高さ48cm）
※特許出願中

会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 771名(他に出向者57名)
(平成21年
6月30日現在)
- 取 締 役

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役副社長	帰山 二郎
代表取締役専務取締役	林 良孚
代表取締役専務取締役	笹尾新一郎
代表取締役常務取締役	杉本 弘美
取締役(上級執行役員)	並木 克己
取締役(上級執行役員)	垣見 玄悟
取締役(上級執行役員)	白石 成
取締役(上級執行役員)	武隈 壮治
取締役(上級執行役員)	道瀬 英二
社外取締役(非常勤)	藤田 精一
社外取締役(非常勤)	深津 泰彦
- 監 査 役

監 査 役(常勤)	堀場富志博
監 査 役(常勤)	並木 健
社外監査役(非常勤)	中本 攻
社外監査役(非常勤)	中込 秀樹
社外監査役(非常勤)	竹山 哲夫
- 執 行 役 員

上 級 執 行 役 員	(前出)
執 行 役 員	碓 誠
執 行 役 員	野呂 顕正
執 行 役 員	中谷 幸裕
執 行 役 員	池田 求
執 行 役 員	矢川 康治
執 行 役 員	藤岡 圭
執 行 役 員	五十嵐俊一
執 行 役 員	田原口 誠
執 行 役 員	高遠 健治

株式の状況(平成21年6月30日現在)

- 発行済株式の総数……………139,415,013株(前期末比増減なし)
- 株主数……………7,141名(前期末比+322名)

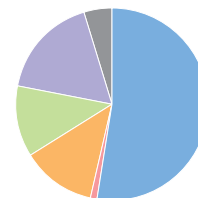
● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	16,934	12.7
三井生命保険	9,807	7.4
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,487	6.4
三井住友海上火災保険	7,697	5.8
アルグループ	5,500	4.1
中央三井信託銀行	5,214	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	4,176	3.1
三井住友銀行	3,484	2.6
ジユニバー	3,210	2.4
ジェイビー・モルガン・クリアリング・コープセク	3,021	2.3

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

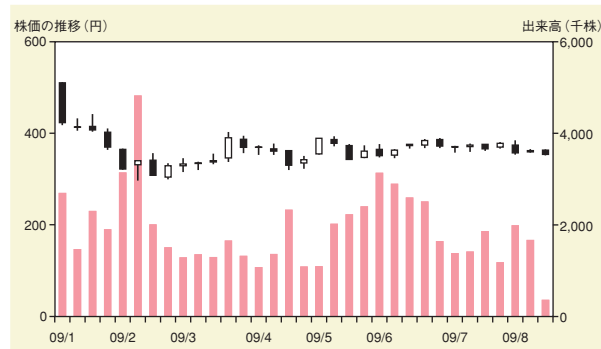
● 所有者別分布状況

金融機関	73,569千株	52.8%
証券会社	1,436千株	1.0%
国内法人	17,516千株	12.6%
外国人	16,431千株	11.8%
個人・その他	23,929千株	17.2%
当社(自己株式)	6,531千株	4.7%



● 株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

株券電子化による各種手続のお申出先について

株券電子化により、以下のとおり各種手続のお申出先が変更となりましたので、お知らせいたします。

1. 未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ① 株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
 - ② 証券会社等に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(電話でのご照会、郵便物の送付先は、上に記載の「株主名簿管理人事務取扱所」と同じです。)にお申出ください。